# 長野県信用組合 【長野県】

けんしん BANK
THE NAGANO-KEN SHINKUMI BANK

所在地　長野県長野市新田町１１０３－１　預金量　9,364億円（2019年12月）

店舗数　52店舗　海外拠点　１か所（シンガポール駐在員事務所）

## 伴走型支援での取り組み

### お客様の強み・特徴（知的財産）に着目した本業支援提案を本格化

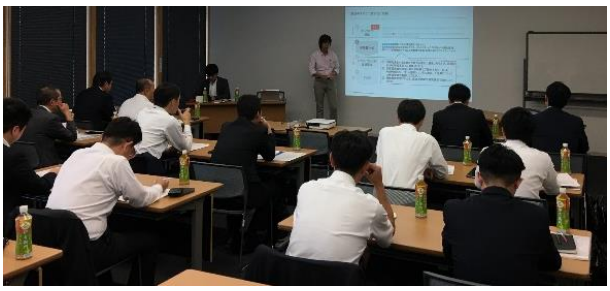
**昨年度**

お客様の知財情報を収集 → 収集した情報を使って対話

昨年度の伴走型支援で習得！

- 職員のタブレット端末に**J-PlatPat を標準装備**
- 知財を切り口に事前情報収集する手法を習得

昨年度実施した
J-PlatPat研修の様子



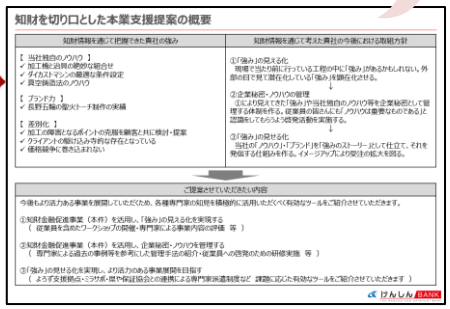
**今年度**

お客様のニーズや課題を把握 → お客様への本業支援提案

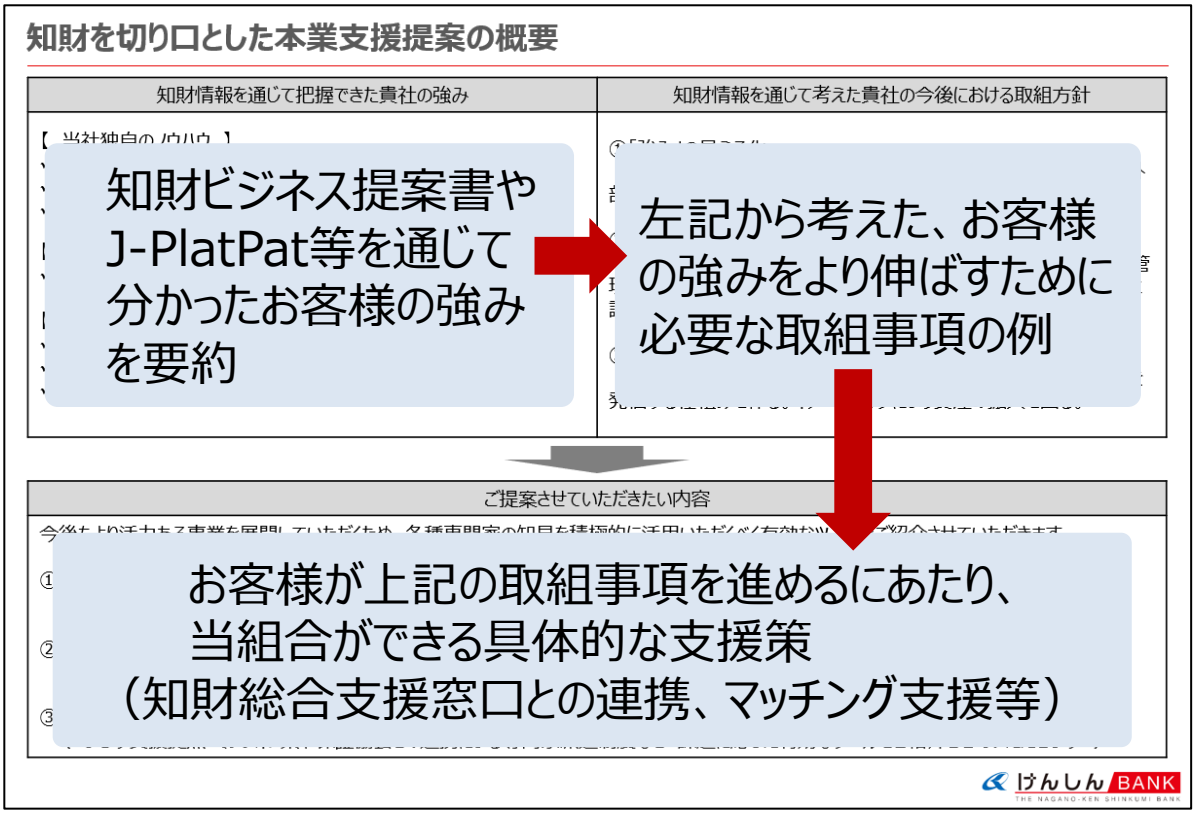
知財ビジネス提案書を
金融機関目線で読み解いて
お客様に提案を実施！

当組合の職員が
独自に作成！

ご提案の
ポイントを
整理



## 提案ポイントを整理するシートのイメージ




## 今回の本業支援提案を通じてわかったこと

- 多くのお客様に共通して、次の３つを提案することができる。
- この３つの視点を投げかけることによって、お客様自身も知的財産の重要性を認識するようになる。

**1 強みの見える化**

お客様自身の強みとなる部分を、経営者と従業員が認識できるように見える化を行う

**2 守りの戦略**

自社だけの強みとして維持できるような管理（**営業秘密管理**）に取り組む

**3 攻めの戦略**

自社だけの強みを、ターゲットへ上手にPRできるようなストーリーづくり（**ブランディング**）に着手

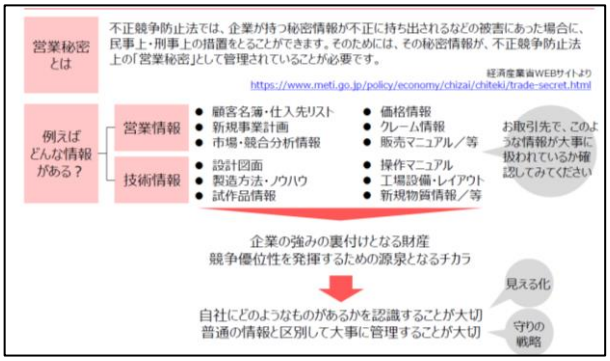
# 職員の提案力をさらに強化するために

- 職員が自信を持って３つの提案を行えるよう、「営業秘密管理」と「ブランディング」の基礎に関する勉強会を実施

## 守りの戦略を提案するための知識習得

### 金融機関職員が知っておくべき営業秘密管理の基礎

講師：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング

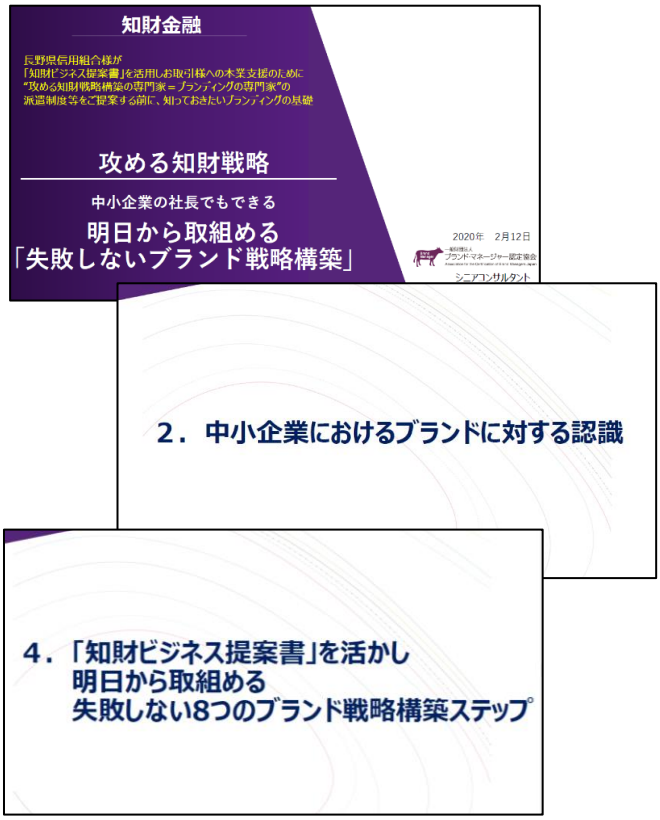



勉強会の様子

## 攻めの戦略を提案するための知識習得

### 金融機関職員が知っておくべきブランディングの基礎

講師：一般財団法人ブランド・マネージャー認定協会
武川　憲　様




## 当組合における今後の方針

2年間の伴走型支援で得られた知見を活用し、
**知財を切り口とした本業支援提案の本格実施**へ！
さらに、**全店で知財金融に取り組める体制整備**を！

# 当組合が目指す方向性

✓ **取引先企業の事業活動を継続的にウォッチし、「情報収集」⇒「コミュニケーション(ヒアリング)」⇒「ニーズ理解」⇒「ソリューション提案」を実施**

**継続的に管理**

**知財金融の実践**

**事前情報収集**

✓ホームページやJ-PlatPatを用いて、**知財を切り口に**、取引先企業の強み、将来の競争力、競争力の根拠となる体制・権利について一次情報を収集

**経営者とのコミュニケーション**

✓事前情報収集の内容をもとに強み、将来の競争力、競争力の根拠となる体制・権利についてヒアリングし、取引先企業の事業実態について**知財を切り口に**理解を深める

**企業の将来性や経営ニーズの理解**

✓将来の成長に向けた活動状況や、その実現に向けた課題を検討

**当組合としてのソリューション提案**

✓融資、本業支援(経営計画策定、ビジネスマッチング、支援機関との連携等)のソリューション提案

- J-PlatPatは、職員が営業活動で使用するタブレット端末にて閲覧可能。
- INPIT長野県知財総合支援窓口の知的財産アドバイザーを講師に迎え、J-PlatPatの活用方法に係る研修会を複数回にわたり実施。

- INPIT長野県知財総合支援窓口の知的財産アドバイザーとの連携。
- ミラサポ等、専門家派遣制度の有効活用。
- 日本弁理士会東海会等、各種専門家・専門機関との連携。

(図は、三菱UFJリサーチ＆コンサルティング㈱「平成30年度中小企業等知財金融促進事業の意義・事業紹介」より作成)

# 当組合の知財金融に関する主な取組み

**2017**

- 特許庁・知財金融促進事業で「知財ビジネス評価書」の活用を開始
- INPIT長野県知財総合支援窓口より知的財産アドバイザーを講師に招き、「J-PlatPat」の活用方法に係る職員向け研修を実施
- 特許事務所との業務連携・協力に関する覚書を締結

**2018**

- 特許庁・知財金融促進事業で「伴走型支援」を実施
- 関東経済産業局・戦略的知財マネジメント促進事業で、経営者等を対象に「知財経営塾キックオフセミナー」を開催(約70名の参加者を得て実施)
- 同事業により、セミナー参加者のうちお取引先6社を対象に「知財経営塾」を実施
- お取引先2社の各経営者と当組合職員が共同で「経営デザインシート」を作成　⇒当該シートは当組合の活用例とともに首相官邸HPに掲載

**2019**

- 特許庁・知財金融促進事業で「知財を切り口とした本業支援コース(組織展開タイプ)」を実施⇒お取引先3社を対象に本業支援提案
- 関東経済産業局・知財経営定着伴走支援事業で地域を牽引するお取引先2社に対し戦略的知財経営の定着を支援
- 特許庁・知財を切り口とした中小企業の事業承継支援事業でお取引先2社に対する事業承継をサポート
- 日本弁理士会／日本弁理士会東海会と当組合の共催により「知的財産セミナーイベント」を開催(約100名の参加者を得て実施)
- 日本弁理士会東海会と連携協定を締結